

**TBS**

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東

コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎

問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	319,284	5.4	24,633	11.3	38,523	12.8	55,711	27.4
2025年3月期第3四半期	302,934	2.5	22,135	29.9	34,152	18.8	43,740	14.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 218,386百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △79,172百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	352.94	—
2025年3月期第3四半期	271.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,548,277	1,130,529	72.1
2025年3月期	1,296,125	949,232	72.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,116,590百万円 2025年3月期 935,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 —	円 銭 41.00	円 銭 68.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	431,000	6.0	24,000	23.3	37,000	17.1	52,500	19.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社WACUL
株式会社ビコーズ
THE SEVEN US, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	165,591,065 株	2025年3月期	165,591,065 株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	8,795,656 株	2025年3月期	5,579,278 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	157,850,131 株	2025年3月期 3Q	161,249,348 株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2026年3月期 3Q 3,335,346株、2025年3月期 3,399,682株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2026年3月期 3Q 403,662株、2025年3月期 268,336株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2026年3月期 3Q 3,366,413株、2025年3月期 3Q 3,425,148株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2026年3月期 3Q 350,841株、2025年3月期 3Q 185,113株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国の経済は、緩やかに回復しています。個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられます。雇用や所得環境の改善による景気回復が期待される反面、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動が及ぼす影響等に、留意する必要があります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、**株TBSテレビ**の広告収入の増収や配信広告収入の伸長に加え、やる気スイッチグループでの増収等により、3,192億8千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、2,946億5千万円（前年同期比4.9%増）となりました。

この結果、営業利益は246億3千3百万円（前年同期比11.3%増）となりました。経常利益は385億2千3百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等により557億1千1百万円（同27.4%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,352億1千2百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は、164億6千3百万円（同29.9%増）となりました。

株TBSテレビのテレビ部門の当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なこと等により、123億9千8百万円増収の1,704億1千1百万円（前年同期比7.8%増）となりました。このうち、タイム収入は、「東京2025世界陸上」の貢献等により、59億6千万円増収の676億8千万円（同9.7%増）となりました。スポット収入は、シェアの伸長等により、45億1千7百万円増収の651億3千5百万円（同7.5%増）となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、108億5千万円（同38.0%増）となりました。一方、有料配信収入は、海外配信の作品数の差等により、74億4千5百万円（同16.0%減）となりました。

株TBSテレビの事業部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は、20億8千7百万円増収の139億6千6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。劇場版「TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション」の大ヒット、同社が幹事として製作した初めてのオリジナルアニメ映画「たべっ子どうぶつ THE MOVIE」の公開に加え、映画の二次利用収入の好調等が要因です。

株TBSラジオは、デジタル音声収入が堅調に推移する中、放送収入が減少したこと等により、9千3百万円減収の60億5千5百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

株BS-TBSは、ショッピングが伸長したものの、スポット収入の減少により、7千7百万円減収の126億6千6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

株TBSグロウディアは、ショッピング収入の減少等により、7億1千1百万円減収の222億7千1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

株日音は、邦楽収入の増加等により、4億1千8百万円増収の71億8千4百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

TCエンタテインメントは、DVD販売の減少等により、3億1千1百万円減収の42億9千4百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、37億8千5百万円増益となる164億6千3百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は、713億9千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は23億2千5百万円（同29.8%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、ヘアケア関連商材及びキャラクター商材が伸長したこと等により増収も、人件費の増加や出店費用等が先行し、減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力商品の「サボリーノ」や「乾燥さん」が伸長したこと等により増収も、認知度強化に向けた販売促進費の増加等もあり、減益となりました。また、前連結会計年度に㈱ライトアップショッピングクラブを連結範囲から除外した影響もあり、スタイリングライフグループ全体では、減収減益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、教室数及び生徒数が堅調に推移したこと等により増収となりましたが、人件費の増加等により、減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は、126億7千9百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億9千7百万円減少し58億4千4百万円（同4.8%減）の減収減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆5,482億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べて2,521億5千2百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が2,328億9千8百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は4,177億4千8百万円で、前連結会計年度末に比べて708億5千5百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が753億7千万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆1,305億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べて1,812億9千6百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き433億7千8百万円増加したこと加え、その他有価証券評価差額金が1,623億3千6百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.1%、1株当たりの純資産は7,121円32銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月11日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	74,597	70,045
受取手形、売掛金及び契約資産	80,383	88,669
有価証券	30	—
商品及び製品	8,944	11,473
番組及び仕掛け品	9,712	13,659
原材料及び貯蔵品	841	946
前払費用	20,171	27,563
その他	8,443	8,437
貸倒引当金	△166	△180
流动資産合計	202,958	220,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,733	227,609
減価償却累計額	△141,571	△145,066
建物及び構築物（純額）	83,162	82,543
機械装置及び運搬具	73,817	73,311
減価償却累計額	△66,794	△66,754
機械装置及び運搬具（純額）	7,023	6,556
工具、器具及び備品	19,933	20,821
減価償却累計額	△16,643	△17,364
工具、器具及び備品（純額）	3,290	3,456
土地	172,805	172,936
リース資産	1,579	1,402
減価償却累計額	△1,500	△1,224
リース資産（純額）	79	177
建設仮勘定	7,758	10,704
有形固定資産合計	274,118	276,374
無形固定資産		
ソフトウエア	6,879	6,815
のれん	21,523	21,247
その他	21,503	21,548
無形固定資産合計	49,906	49,611
投資その他の資産		
投資有価証券	756,458	989,357
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	2,405	1,414
長期前払費用	378	329
その他	10,014	10,669
貸倒引当金	△130	△106
投資その他の資産合計	769,141	1,001,676
固定資産合計	1,093,167	1,327,662
資産合計	1,296,125	1,548,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	52,849	52,675
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,249
未払金	14,122	11,011
未払法人税等	19,122	14,471
未払消費税等	1,855	2,830
未払費用	2,220	2,093
賞与引当金	5,029	1,596
役員賞与引当金	14	9
その他	13,418	16,667
流动負債合計	109,782	102,603
固定負債		
长期借入金	12,727	14,699
退職給付に係る負債	14,507	14,010
株式給付引当金	3,841	4,040
リース債務	274	452
繰延税金負債	188,124	263,494
その他	17,634	18,447
固定負債合計	237,109	315,144
負債合計	346,892	417,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	24,747	17,438
利益剰余金	452,389	495,768
自己株式	△13,663	△30,864
株主資本合計	518,459	537,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,276	578,613
繰延ヘッジ損益	15	71
為替換算調整勘定	367	244
退職給付に係る調整累計額	592	331
その他の包括利益累計額合計	417,252	579,261
非支配株主持分	13,520	13,938
純資産合計	949,232	1,130,529
負債純資産合計	1,296,125	1,548,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	302,934	319,284
売上原価	202,154	209,420
売上総利益	100,780	109,863
販売費及び一般管理費	78,645	85,229
営業利益	22,135	24,633
営業外収益		
受取利息	12	70
受取配当金	12,739	13,952
持分法による投資利益	25	708
その他	329	564
営業外収益合計	13,106	15,295
営業外費用		
支払利息	25	140
投資事業組合運用損	115	445
控除対象外消費税等	261	332
固定資産除却損	135	96
支払手数料	304	91
その他	245	299
営業外費用合計	1,088	1,406
経常利益	34,152	38,523
特別利益		
投資有価証券売却益	32,560	48,881
関係会社株式売却益	2,532	—
特別利益合計	35,092	48,881
特別損失		
固定資産撤去費	691	1,799
事業整理損	—	581
投資有価証券評価損	148	55
減損損失	11	10
事業構造改善費用	272	—
投資有価証券売却損	62	—
特別損失合計	1,187	2,447
税金等調整前四半期純利益	68,058	84,957
法人税、住民税及び事業税	21,389	26,699
法人税等調整額	1,389	1,884
法人税等合計	22,778	28,583
四半期純利益	45,279	56,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,538	662
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,740	55,711

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	45,279	56,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,059	162,234
繰延ヘッジ損益	64	62
為替換算調整勘定	△151	△123
退職給付に係る調整額	△255	△256
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	94
その他の包括利益合計	△124,452	162,012
四半期包括利益	△79,172	218,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,673	217,719
非支配株主に係る四半期包括利益	1,500	666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,191	70,011	12,731	302,934	—	302,934
セグメント間の内部売上 高又は振替高	427	2	2,782	3,212	△3,212	—
計	220,619	70,013	15,514	306,146	△3,212	302,934
セグメント利益	12,677	3,314	6,142	22,134	0	22,135

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,212	71,391	12,679	319,284	—	319,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500	3	2,941	3,445	△3,445	—
計	235,712	71,395	15,620	322,729	△3,445	319,284
セグメント利益	16,463	2,325	5,844	24,634	△0	24,633

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	11,117百万円	11,127百万円
のれんの償却額	2,159	2,389

3. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳（第3四半期）

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	比較		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	158,012	170,411	12,398	7.8	212,034
タイム	61,719	67,680	5,960	9.7	81,264
スポット	60,618	65,135	4,517	7.5	82,355
配信広告	7,861	10,850	2,988	38.0	12,048
有料配信	8,863	7,445	△1,417	△16.0	11,214
その他	18,950	19,299	349	1.8	25,150
事業	11,878	13,966	2,087	17.6	16,609
不動産	1,763	1,796	32	1.9	2,349
合計	171,654	186,174	14,519	8.5	230,992

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社TBSホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 剛之
業務 執行 社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 太基
業務 執行 社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TBSホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。